



各国プライバシー法の 動向

Trends in
international privacy
laws

A graphic element consisting of two thick, orange, trapezoidal bars. The top bar is positioned higher than the bottom bar, creating a stepped effect. Both bars are set against a white background.

個人情報保護に関する法規制等の動向(APAC)

*English version starts on page 29

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|--|------------------|--|---|
| 日本  | 個人情報保護法 | 2022年4月の改正点はデータ主体の権利範囲拡大、オプトアウト規定により第三者に提供できる個人データの範囲制限、データ侵害発生時の報告・通知義務新設など。 | 2017年5月施行 2020年6月改正 2022年4月1日全面施行 |
| | 日本・EU経済連携協定(EPA) | この協定は、データ流通に関する国際協力の指針である「Data Free Flow with Trust(信頼性のある自由なデータ流通)」というコンセプトを推進するものである。 | 2024年7月1日 |
| 香港  | 個人情報保護法(PDPO) | 民間・公的部門のいずれにも適用される。データ利用者による個人情報収集、取り扱い、利用概略を定める。さらなるコンプライアンス要件を課す条項により補完する。 2021年7月21日、香港個人情報保護法改正公示。個人情報の検索、開示を禁止し、刑事罰を定める。 | 2021年10月8日施行 |
| 台湾  | 個人情報保護法(PDPA) | 5月16日、台湾立法院は個人情報保護法改正案を可決した。主な内容は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> 個人資料保護の独立監督機関「個人資料保護委員会」(DPA)の設立 セキュリティ対策を怠るなど違反行為に対する罰金額の引き上げ(民間組織がセキュリティ対策違反をした場合、2万元(約9万円)から200万元(約900万円)、深刻な違反の場合には15万元(約67万円)から1,000万元(約6,700万円)の罰金を科す。期限内に改善しなかつた場合には深刻な違反の場合と同額を再度科す) | 2016年3月 改正点は2023年6月2日に施行 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(APAC)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|--|---|---|--------------|
| 中国  | 個人情報保護法(PIPL) | 立法趣旨に「憲法に基づき」を加え、権利保護をアピールしている。個人権利に関して、ポータビリティ権まで認め、GDPR並みの厳しい法律になっている。国外移転の規制、大型プラットフォーム規制、GDPRの最高額を上回る罰金額等を設定。 | 2021年11月1日施行 |
| | 個人情報輸出に関する中国標準契約書(SC) | 個人情報の域外移転に関する標準契約が施行。この措置は、個人情報保護法(PIPL)の域外移転に関する要求事項の実施を目的としている。標準的な契約を用いて個人情報を域外に転送できる個人情報管理者／処理者について特定の条件を規定している。 | 2023年6月1日施行 |
| | データセキュリティ法(DSL) | データセキュリティにおけるリスクや脅威に焦点を当てており、国家によるデータセキュリティ業務の強化、データの分類と管理、データセキュリティの審査とリスク評価、監視と早期警報、緊急対応を確立する。厳格なデータ輸出管理と関連主体の義務と責任も明確化されている。 | 2021年9月1日施行 |
| | クロスボーダーデータフローの促進及び規制に関する規則 | 中国サイバースペース管理委員会(CAC)は、同規則を公布した。同規則は、データ処理業者が海外で個人情報を提供する必要がある場合、データ輸出安全評価の申請、標準契約の締結、個人情報保護認証の合格が免除されることを強調している。 | 2024年3月 |
| | 上海臨港国外移転に関する一般データリスト(第一弾)(上海临港发布首批数据跨境一般数据清单) | 上海自由貿易試験区のクロスボーダーシナリオデータに関する一般データリストとサポートオペレーションガイドが発表された。一般データリストの第一弾は、インテリジェントコネクテッドカー、公的資金、生物医学の3分野をカバーし、インテリジェントコネクテッドカーの多国籍生産・製造、医薬品の臨床試験・研究開発、ファンド市場調査情報の共有など11のシナリオを含み、具体的には64のデータカテゴリーと600以上の分野に分かれている。 | 2024年5月 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(APAC)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|--|----------------------|---|-----------|
| 中国  | 公安ビデオ情報システムの管理に関する規則 | 本規則は、公共の安全を強化し個人情報を保護するために作成された、公安ビデオシステムを管理する新しい規則である。同規則は、そのようなシステムを定義し、インストール要件を設定し、最低30日間のデータ保存とその後の削除を含むセキュリティとベンダー管理プロトコルを義務付けている。禁止行為には私有地への機器の設置やシステムの改ざんなどが含まれ、違反した場合には5,000元から20,000元の罰金が科せられる。公安部門はこれらのシステムの導入と管理を監督することになる。 | 2025年4月1日 |
| | 個人情報保護コンプライアンス監査管理弁法 | 本法令は、個人情報保護に関するコンプライアンス監査の管理についての法令であり、個人情報の取り扱い者に定期的なコンプライアンス監査が義務付けてられており、1,000万人を超える個人のデータを扱う者は隔年で監査する必要があるとしている。特に重大なリスクや大規模なデータ侵害が発生した場合、専門組織によって監査が実施される場合がある。個人情報取扱者は、大規模なインターネットプラットフォームに対する追加の監視構造とともに、監査プロセスをサポートし、問題を修正し、管轄部門に報告する必要があり、また、違反行為については、個人情報保護法およびネットワークデータセキュリティ管理規程に基づき対処される。 | 2025年5月1日 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(APAC)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|---------|-----------------------|--|--------------|
| オーストラリア | 個人情報保護法(1998)改正案 | オーストラリア司法長官は2023年2月16日、プライバシー保護法(1988年)の見直しを発表し、116の勧告を盛り込んだ。改革案は、中小企業免責条項の廃止(ただし、いくつかの条件を満たした場合のみ)、ターゲット広告、特に子供向け広告に対する新しい制限の導入、消去権、機密情報や不正確な情報を含む検索結果のインデックス削除など、個人のプライバシー権一式を含むなど、幅広い問題を含んでいる。この改革案に関するパブリックコメントは、2023年3月31日まで受け付けている。 | 1988年 審議中 |
| | 個人情報保護法改正(施行等)法案2022年 | 本法案は、オーストラリア通信メディア局法2005を改正し、オーストラリア通信メディア局が、連邦の1つ以上の法律の執行に責任を負う連邦の非法人組織に情報を開示できるように規定している。オーストラリア情報コミッショナーが特定の機能または権限を委任することを認めるオーストラリア情報コミッショナー法2010、プライバシー法1988を改正し、オーストラリア情報コミッショナーの執行および情報共有権限を拡大し、深刻または反復したプライバシー侵害に対する罰則を強化する。 | 2022年11月に施行 |
| | プライバシーおよびその他の法律改正法案 | 本案は、個人情報に関する個人のプライバシーを保護するためのさまざまな措置を導入するものであり、以下の内容が含まれる。 <ul style="list-style-type: none"> 情報コミッショナーの権限の拡大 緊急事態またはデータ侵害後の情報共有の促進 児童オンラインプライバシーコードの策定の義務付け 個人情報の海外流出に対する保護の提供 新しい民事罰の導入 個人情報を使用する自動決定に関する透明性の向上 また、1988年プライバシー法に、プライバシーの重大な侵害に対する救済を提供するための法定不法行為と、1995年刑法に、脅迫的または嫌がらせ的な方法で運送サービスを使用して個人データを公開すること(「doxxing」と呼ばれる)を対象とした刑事犯罪も導入される。 | 2024年12月10日 |



個人情報保護に関する法規制等の動向(APAC)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|--|----------------------------|--|----------------------|
| オーストラリア  | データ利用可能性及び透明性(結果的修正)2022年法 | 今回のプライバシー法の改正は、データ利用の可能性と透明性(Consequential Amendments)2022年法と呼ばれている。同法は、連邦機関が州・連邦政府およびオーストラリアの公立大学と公共部門のデータを共有することができる新たなデータ共有スキームを確立する。この制度を監督する国家データコミッショナーも設立している。 | 改正内容施行 2022年3月 |
| インド  | デジタル個人情報保護法(2023年) | 同法は、合法的なデータ処理の必要性と、個人データ保護に関する個人の権利とのバランスを取る形で、デジタル個人データの処理を規制することを目的としている。政府は、新デジタル個人情報保護法に基づく規則の施行について、段階的なスケジュールを描いている。政府は、施行に向けた今後の規則を確定するため、数回の協議を行う予定である。 | 2023年8月11日 |
| インドネシア  | 個人データ保護法(PDP)草案 | 同法は、違反行為に対して企業の年間売上高の最大2%の罰金、資産没収を科される可能性があり、個人情報に対する違法な改ざん行為は最大6年、個人情報を不正に収集した場合は最大5年の懲役刑が規定されている。大統領が法施行を監視する機関を設置する権限を有する。2年間の「経過措置」が設けられているが、その間に違反があった場合の対処方法については明記されていない。 | 2022年9月成立 |
| | 個人情報保護法施行に伴う派生規定案 | 本規則案は、善意処理の意味、違反に関する明確化、大規模な個人データ処理など、PDPを逐条的に明確化するものである。特に、管理者と処理者の権利と義務、データ移転、国際協力、行政制裁、紛争解決、自動化された意思決定への異議申し立てを含むデータ主体の権利、データ保持メカニズムについて規定している。 | パブリックコメント募集 |
| シンガポール  | 個人データ保護法(PDPA) | 新たな改正により、委員会の権限は強化され、法執行の一環として自発的な誓約を受け入れができるようになった。さらに、違反した場合組織に科せられる罰金の上限は、100万シンガポールドル(約1億円)、または事業者のシンガポールにおける年間総売上高の10%、のいずれか高い方の金額になる。 | 改正内容施行 2022年10月1日 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(APAC)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|---|----------------|--|---------------------------------|
|  韓国 | 個人情報保護法(PIPA) | 本改正は、データ主体である市民の権利を実質的に保証しつつ、デジタル環境に適合するよう、オンラインとオフラインに分かれている個人情報の処理基準を統一する。デジタル基準への一元化について、データの収集、同意、保管、処理などが含まれ、またローン、自動車産業における個人情報の取り扱いについて明確にしている。 | 2020年8月5日施行 改正版は2023年9月15日施行 |
| | 個人情報保護法改正案 | 本法案は、個人情報保護法の改正法案である。個人情報保護委員会(PIPC)は、同法案が、PIPAに基づき、現在、現地代理人を指定しなければならない海外事業者の個人情報保護に適用されることを強調した。具体的には、海外事業者が韓国を拠点に事業を行う場合、現地代理人を指定し、海外本社が現地代理人を管理・監督しなければならない。 | 2025年10月2日 |
| | PIPA施行令の一部改正 | 本草案は、個人情報保護法施行令の一部改正案であり、個人データ移転要請の拡大、移転方法の明確化、セキュリティ対策の強化を目的としている。また、データ管理機関の役割を定義し、データ移転プロセスの透明性を義務付けている。 | パブリックコメント募集 |
|  バングラデシュ | 2025年個人データ保護条例 | 本条例案は、バングラデシュで事業を展開する、またはバングラデシュ国民に関するデータを処理するデータ受託者およびデータ処理者に適用される条例であり、「子ども」「個人データ」「同意」といった重要な用語を定義し、処理の法的根拠、データ主体の権利、およびデータ処理の原則を概説している。また、セキュリティと機密保持を目的として、データを分類し、個人データの公開、保管、転送に制限を課す権限も付与している。 | パブリックコメント募集 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(APAC)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|--|--|---|----------------|
| タイ | 個人情報保護法(PDPA) | GDPRの影響を強く受けた規定、個人データの収集、利用、開示、越境移転等を包括的に規制する各条項に加え、一定規模以上の個人情報を取り扱う場合DPOを設置、データ漏えいについて制限時間以内に当局への報告が必要。 | 2022年6月1日施行 |
| | PDPA第28条および第29条に基づくデータ移転に関する規制 | 個人データ保護委員会(PDPC)は、個人データ保護法(PDPA)第28条および第29条に基づき、海外に送信または移転される個人データの保護基準に関する規則を実施した。第28条は、法的措置およびメカニズム、ならびに相手国の規制当局によって決定される適切なデータ保護基準を指す。第29条は、関連企業間の拘束力のある企業規則(BCR)および標準契約条項(SCC)などの適切な保護措置について言及している。 | 2024年3月 |
| | データ管理者の義務の免除に関する勅令 | デジタル経済社会省(Ministry of Digital Economy and Society)は、個人データ保護法(PDPA)に基づくデータ管理者の義務を免除される組織を定める本勅令を発表した。特に、データ管理者が国家汚職防止委員会または指定された政府機関から個人データの要求を受けた場合、管理者はPDPA第2章および第3章の規定への準拠を免除されることを規定している。 | 2024年1月14日 |
| | 個人情報保護法(B.E.2019, 2023)第28条に基づく国外に送信または移転される個人データの保護基準 | 適切なデータ保護基準を有するとみなされる目的国または国際機関への個人データの移転に関するもの。 | 2024年3月24日 |
| | 個人情報保護法(B.E.2019, 2023)第29条に基づく国外に送信または移転される個人データの保護基準 | 移転される個人データを受け取る目的国または国際機関に関する方針または妥当性決定がない場合に実施されるべき適切な保護措置に関する一定の基準を規定する。 | 2024年3月24日 |
|  | 個人データの削除・破棄または非識別化の基準に関する通達案 | 2024年6月13日、個人データ保護委員会(PDPC)は、個人データの削除もしくは破壊、または非識別化の基準に関するパブリックコンサルテーションのための通達案を公表した。この通達案は、データ管理者が個人データの削除、破棄、非識別化を要求する権利に関する個人データ保護法2019(PDPA)第33条の適用基準を明確にするものである。 | パブリックコンサルテーション |

個人情報保護に関する法規制等の動向(APAC)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|---|-----------------------------|--|-------------------|
| マレーシア  | 個人情報保護法(PDPA) | 個人情報収集にあたっては英語およびマレー語の双方を用いた通知が必要。 | 2016年11月 |
| | 個人情報保護法改正 | 法案には以下のような条項が含まれている:- データ保護責任者(DPO)の選任義務 - データ漏洩の通知義務 - データ侵害通知の不履行に対する最高250,000MYR(約53,130ドル)の罰金、最高2年の禁固刑、またはその両方 - PDPAに基づく原則違反に対する最高罰金を、30万MYR(約6万3,760ドル)および2年の禁固刑から、100万MYR(約21万2,530ドル)および3年の禁固刑に引き上げる。 本法案は勅許により成立し、通信・マルチメディア大臣が官報告示により指定した日に発効する。 | 2025年1月1日 部分発効 |
| | 個人情報保護に関する一般的な実施基準(一般的なCoP) | 規制対象範囲に含まれるデータ利用者が遵守すべき新しい法的要件を導入。また、PDPA 2010 の原則の実施に関するベスト・プラクティスの勧告提供を目的としている。新しい法的要件には、個人データ保護通知における追加の必須情報の提供、ダイレクトマーケティングのために自身の個人データを処理しないことを求める書面要件に対して合理的な期限内に応じること、個人データシステムの維持、PDPA遵守体制の確立などがある。 | 2022年12月15日施行 |
| | データ共有法 | 本法は、連邦政府を拘束し、データ共有政策と戦略を監督する国家データ共有委員会を設立するものであり、公共部門の効率化、公衆衛生と安全の脅威への対応、緊急事態への対応、その他委員会が公益に資すると判断した目的のために行うことができるデータ要求の条件を概説している。また、要請を拒否し、データのセキュリティとプライバシーを確保するための規定も含まれている。 | 2025年4月 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(APAC)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|---|-------------------------|---|-----------------------------|
|  フィリピン | 個人情報保護法(DPA) | 2021年2月4日、個人情報保護法改正案が下院情報通信技術委員会で承認された。国家プライバシー委員会の権限を拡大し、召喚、行政罰を科す権限等が付与された。 | 2012年9月施行 2021年2月4日修正法承認 |
| | セキュラーNo.2022-04 | 国家プライバシー委員会(NPC)は、2022年12月5日にCircular No.2022-04を発行した。このCircularは、データ保護責任者およびデータ処理システムの登録の枠組みを定めている。フィリピンで活動する個人情報管理者および個人情報処理者は、Circularに規定する登録のための条件のいずれかを満たす場合、NPCに登録しなければならない。 | 2023年1月11日発効 |
| | 個人情報保護委員会(NPC)通達2023-05 | フィリピンプライバシーマーク(PPM)認証プログラムに参加する組織および認証機関の前提条件を概説する。PPM認証プログラムは、データプライバシーおよび保護管理システムの実施において、個人情報の安全かつ保護された処理を保証する公的および民間組織を評価するNPCのイニシアチブである。 | 2024年3月15日 |
| | 個人情報保護委員会(NPC)通達2023-06 | 政府および民間部門における個人データのセキュリティに関する規定。PICまたはPIPによって処理される個人データのセキュリティに関する最新の要件を規定している。 | 2024年3月30日 |
|  ブルネイ | 個人データ保護規定(PDPO)草案 | 個人データ保護規定は、データ管理者、仲介者、処理者の義務を包括的に定めるものであり、DPOの任命義務、個人情報利用、処理に先立つ同意取り付け、データ主体に通知するデータ利用目的による利用制限、データ侵害が発生した場合3日以内に当局報告義務等。 | 2025年3月6日 運輸情報通信大臣承認 |
|  スリランカ | 個人データ保護法、2022年第9号(PDPA) | スリランカ官報は、当初2025年3月18日に設定されていた2022年個人情報保護法第9号の施行日を廃止した。新たな施行日は同法が改正された後に決定され、改正法案はすでに議会に提出するために閣議承認されている。この修正案は、AIを含むより多くのテクノロジーの選択肢に対応し、規制草案に対する一般のフィードバックを考慮することを目的としている。新しい施行日は元の施行日より少なくとも6か月後になる。 | 2022年3月19日制定 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(APAC)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|--|---|--|---------------|
|  ベトナム | 個人情報の保護に関する政令(PDPD)第13/2023/ND号 | ベトナム初の包括的なデータプライバシー法であり、ベトナムにおけるあらゆる個人データ処理に適用される。法律ではなく、DecreeまたはCircularと呼ばれる。2023年7月1日に施行された後、組織には遵守のための経過措置は設けられていない。 | 2023年7月1日より適用 |
| | 個人情報保護法案 | 本法令は、法的整合性と国際的整合性を確保するものであり、中小企業および新興企業に対し、影響評価およびデータ保護担当者に関する5年間の免除を提供する一方で、個人データの不正使用に関する7つの特定行為を禁止している。同意や組織再編など、一定の条件下での個人データの移転を認める一方で、違反には罰則を設けており、違法なデータ販売で得た金額の最大10倍、国境を越えた移転違反には前年度の売上高の最大5%の罰金が科せられることとなる。 | 2026年1月1日 |
|  ニュージーランド | ニュージーランドプライバシー法 2020、海外における個人情報開示に関する新原則 | プライバシー法は2020年12月1日施行。「海外における個人情報開示に関する新原則」は2020年10月に公表。原則12において個人情報の越境開示に新たな規制を設けた。多大な訴訟に係るプライバシー侵害は集団訴訟が可能であり、原告各自に対して35万ニュージーランドドル以下の賠償金支払い義務が生ずる可能性がある。 | 2020年12月1日 |
| | 個人情報保護改正法案 第292-1号 | プライバシー改正法案は、2023年9月5日にニュージーランド議会に提出され、2020年プライバシー法を改正を目的としている。主な改正内容には、個人情報が第三者から収集された場合に個人に通知することを義務付ける情報プライバシー原則(IPP)3Aの導入と、要求された情報を提供しなかった場合の結果を個人に通知する義務の削除が含まれる。また、同案は、個人情報の修正要求に対する応答時間を更新し、情報コミッショナーによる外国のプライバシー法の評価を可能にする。法案の施行日は、政府機関に変更の準備時間を与えるため、2025年6月1日から2026年5月1日に変更されている。 | 2020年10月 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|------|--|---|--|
| EU | 一般データ保護規則(GDPR) | <p>2024年4月10日、欧州議会は一般データ保護規則(GDPR)の施行に関する追加手続き規則についての交渉見解を採択したと発表した。欧州議会議員(MEP)は、そのポジションの中で、以下の苦情申立人の権利を強調している:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 全ての当事者が平等かつ公平に扱われる権利 - 悪影響を及ぼすような措置が取られる前に意見を聞く権利 - 共同ケースファイルへのアクセスを含む、手続きの透明性を確保する権利 | <p>2018年5月 新標準契約条項(SCC)は2021年6月4日に発表</p> |
| | eプライバシー規制 | 2021年2月10日、欧州理事会は最終案に合意。同理事会および欧州議会は最終案の条項につき交渉を行うことになる。改正草案はeプライバシー規制2002に代わるものであるが、施行日は未定。 | 改正草案レビュー中 |
| | データガバナンス法 | データガバナンス法(DGA)は、新しいデータ仲介業者の規制を通じてデータ共有を促進し、利他的な目的でのデータ共有を奨励することで、公開/保有されている保護されたデータの再利用を規制することで目的とした分野横断的な手段である。個人データと非個人データの両方がDGAの対象であり、個人データが関係する場合は常に、一般データ保護規則(GDPR)が適用される。GDPRに加えて、組み込みの保護手段により、データの共有と再利用に対する信頼が高まり、市場でより多くのデータを利用できるようにするための前提条件となる。 | 2022年6月 |
| | 欧州デジタル ID フレームワークに基づく欧州デジタル ID(eID)ウォレットのコア機能と認証に関する規則 | 本規則は、欧州デジタルID(eID)ウォレットの施行規則であり、技術的な機能性に関する統一基準や、セキュリティと個人データ保護を確保するための認証フレームワークが含まれている。同規制は、EU全域での相互運用性と受容性を強化し、ローカルデータ保存とプライバシーダッシュボードによってユーザーに権限を与え、追跡やプロファイリングを禁止することを目的としている。 | 2024年11月 |



個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|------|---------------------|---|------------------|
| EU | 欧州医療データスペース(EHDS) | <p>本規則は、医療と研究を強化するための安全な医療データ交換、利用、再利用のルールを定め、EUデータ保護コンプライアンスを確保するものである。欧州医療データスペース(EHDS)は、医療従事者が加盟国を越えて患者記録にアクセスできる一方で、個人にはアクセス、無料ダウンロード、記録への情報挿入権など、自分の健康データに対するコントロールを認めている。EHDSは、電子カルテシステムが欧州の交換フォーマットに準拠することを義務付けており、GDPRに基づくデータポータビリティや修正権など、データ主体の権利の概要を示している。また、個人を保護するために制限が適用される場合もあり、EHDSは医療専門家に対するアクセス義務と条件を詳述している。</p> | 2025年1月21日 |
| | 英国の十分性決定の延長草案 | <p>欧州委員会は、GDPRおよびLEDに基づく英国の十分性決定の技術的延長草案を発表しました。これにより、現在の十分性期間が2025年6月27日の期限切れから6か月延長され、2025年12月27日まで延長されます。この延長により、欧州委員会は、英国のGDPRおよび2018年データ保護法に対する英国のデータ(使用およびアクセス)法案の修正案の影響を評価できるようになります。両方とも施行されています。決定 2021/1773 (GDPR) および 2021/1772 (LED) は当初、英国に4年間の十分性期間を規定し、EU から転送された個人データの適切なレベルの保護を保証しました。</p> | 2025年12月27日は期限切れ |
| | 国境を越えたGDPRの施行に関する法律 | <p>本法令は、EUの越境GDPR執行における各国データ保護当局間の協力を強化する法律であり、越境苦情の受理基準を統一し、組織が最終決定前に予備的な調査結果を受け取ることを可能にする。また、苦情の迅速な解決のための早期解決メカニズムを導入し、主導的なデータ保護当局(DPA)に主要な問題の概要を相手方データ保護当局と共有することを義務付け、さらに、非係争案件における協力手続きを簡素化し、事務負担を軽減する予定である。</p> | 2025年6月 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|--|---|--|------------------------------|
| フィンランド  | フィンランドデータ保護法(Tietosuojalaki) | 本保護法はGDPRの補足的実施法である。2023年12月、フィンランド議会はデータ保護法の改正を承認した。この改正は2024年1月1日に施行される。 | 2019年1月施行 改正版は2024年1月1日施行 |
| ベラルーシ  | 個人情報保護法 | 本法律は、ベラルーシにおける個人データに特化した初めての法律である。個人データの処理から生じる社会的関係を法的に規制するとともに、個人データの処理におけるデータの保護と個人の権利・自由を確保することを目的としている。 | 2021年11月15日に施行 |
| ドイツ  | 電気通信およびテレメディアにおけるデータ保護およびプライバシーの規制に関する連邦法 (TTDSG) | TTDSGは、電気通信サービスやウェブサイト、メッセンジャー、スマートホーム機器などのテレメディアサービスを利用する際の機密性やプライバシーの保護を規制するとともに、クッキーやそれに類する技術の利用に関する法的枠組みを変更し、EUのePrivacy指令の要件を国内法に導入したものである。 | 2021年12月1日に施行 |
| | 電気通信デジタルサービスデータ保護法第26条第2項に基づく規制及び特別電気通信料金規制の改正 | 本条例は、電気通信デジタルサービスデータ保護法(TDDDG)第26条第2項に基づく同意管理条例であり、認定同意管理サービスプロバイダーの義務、同意管理サービスの認定プロセス、デジタルサービスおよび検索・表示ソフトウェアプロバイダーの技術的義務を規制する。認定サービスにはユーザー設定を保存することが義務付けられ、デジタルサービスプロバイダーによる自主的な統合が許可される。 | 2025年4月 |
| スウェーデン  | 制裁リストのチェックに関する規制 | スウェーデンデータ保護局(IMY)は2024年10月29日に新しい規制を導入し、特定の企業が事前の許可なしに制裁リストに照らして個人データのチェックを行うことを許可した。この変更は主に、スウェーデン金融監督庁の監督下にある金融セクターの企業と、国家戦略製品検査局とスウェーデン放射線安全局の監督下にある安全保障および防衛市場の企業に利益をもたらす。この規制は2024年11月1日から発効し、IMYが発行した実施ガイダンスが付随する。 | 2024年11月1日に施行 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|---|--------------------------------|--|---------|
|  オランダ | データ規制実施法 | この法律案は、個人データと非個人データの両方に適用され、データを使用または利用可能にする権利または義務を有する法人とみなされるデータ保有者に適用される。同法案は、接続された製品からのデータの使用とアクセス、およびデータ処理活動のための異なるプロバイダー間の切り替えに関する規則を規定している。 | 立法審議中 |
| | オランダのデータ保護当局(AP)の罰金の公表を義務付ける法案 | 本法案は、GDPRの国内法の改正版であり、同改正によりオランダのデータ保護当局(AP)は、不均衡な損害や調査継続中などの一定の条件を満たさない限り、行政罰を公表することが義務付けられる。同法案は、APの可視性を高め、GDPR違反を抑止し、組織が互いに学び合うことを目的としている。 | 立法審議中 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|---|----------------------|--|--------------------------------|
| 英国  | データ保護法(DPA) | 2023年9月11日、科学技術革新省(DSIT)は、英国GDPRおよびデータ保護法2018(DPA2018)の改正案ならびに改正案に関する説明文書を公表した。注目すべき変更点として、法案は「基本的権利と自由」の定義を英国法に基づく定義に変更された。迷惑電話や迷惑メールに対する罰金を、全世界の売上高の最大4%または1,750万ポンドのいずれか大きい方に引き上げる。また、GDPRの最良の要素を取り入れ、企業が新しいデータ法を遵守する方法について、より柔軟性を提供することで、導入が困難でコストがかかることのない、シンプルで明確、かつビジネスフレンドリーな枠組みを導入する。 | 2018年施行 |
| | 英国一般データ保護規則(UK GDPR) | 本法令は、英国のデータ保護枠組みを改正し、処理に関する正当な利益の認識、二次処理の条件、データ主体によるアクセス要求および自動化された意思決定に関する規定を導入するものである。同法令は、国家安全保障、緊急事態、民主的な関与のための処理を認め、一定の条件下では、元のデータ収集と両立する新たな目的を考慮する。管理者は、データ主体の要求に1ヶ月以内(複雑なケースでは2ヶ月の延長が可能)に回答する義務があり、遅延が発生した場合はデータ主体に通知しなければいけないと規定されている。自動化された意思決定には、データ主体への通知や人的介入の許可など、安全策が必要となり、さらに、同法令は、国際的なデータ移転に関する条件も定め、英国の保護基準を下回らないように規定している。 | 2025年6月 |
| スイス  | データ保護に関する新連邦法(nFADP) | 新法は即時かつ全面的に適用されるため、データ管理者とその処理者が適応するのに遅延は生じない。適用範囲はGDPRと一致する内容であり、法人のデータへの適用はなくなる。センシティブな情報に、遺伝情報、生物的情報などが含まれる。 | 2023年9月1日から施行予定 |
| ノルウェー  | 一般データ保護規則(GDPR) | 2018年7月6日、欧州経済領域(EEA)は合同委員会決定をもって一般データ保護規則を採用。ノルウェーにおいてはこれを含む個人データ法が2018年7月20日に施行。 | 2018年5月 2022年6月4日、新標準契約条項公表 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|---|---|---|-----------------------|
|  イスラエル | 個人情報保護法 EEAからの移転に関する個人情報保護規則 | <p>イスラエル議会の憲法・法律・司法委員会は、プライバシー保護規則(欧州経済領域からイスラエルに移転される情報に関する指示)の草案の採択を承認。この規則は、イスラエルの管理者に特定の義務を課し、データ主体に対応する権利を導入するものであり、本規則に基づく義務は、3つの段階を経て発効される予定：</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年5月3日以降にイスラエルに移転された「新しい」EEAデータについては、2023年8月7日に施行 2023年5月7日以前に移転された「古い」EEAデータについては、2024年5月7日に施行 非EEAデータについては、2025年1月1日に施行 | 2023年8月7日～2025年1月1日発効 |
| | 個人情報保護法案(修正案第14号) | <p>プライバシー保護法案(プライバシーの権利及びその保護に関する法律の改正・強化版)の草案がまとめた。改正案14は公表から12カ月後に施行される。改正内容は、データベース管理者の義務付け、プライバシー保護局(PPA)の広範な調査・執行権限の追加、新たな多額の行政罰などである。</p> <p>修正案14は13と改名され、クネセットの法律顧問が最終的な草案を完成させることを前提に、水曜日に国会(クネセット)で最終投票が行われる予定である。</p> | 2024年7月21日承認 |
|  チュニジア | Organic law No. 63 - 2004 | <p>同法は、チュニジア国内における個人データ処理活動に適用される。データ主体はアクセス、修正、削除および通知を受ける権利を有するが、個人データの収集または処理に対して反対またはオプトアウト、ポータビリティの権利を与えられていない。通知をもって同意とみなすことができるところが特徴的である。法執行機関はNational Authority of Data Protection(INPDP)である。</p> <p>事前通知の義務違反について1年間懲役とTND5,000(約22万円)の罰金、また機微データ処理違反については、2年間懲役とTND10,000(約22万円)の罰金が科される。</p> | 2004年7月 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|--|-----------------------------------|---|--|
| 南アフリカ  | 個人情報保護法(POPIAまたはPOPI) | 2023年2月、規制当局は、POPIA92条2項に基づき、執行委員会の手続規則案に関するパブリックコメントの募集を実施。意見提出期限は2023年3月24日まで。この規則は2023年に最終決定される予定。 | 2021年7月に施行 |
| アラブ首長国連邦  | 個人情報保護に関する2021年連邦政令第45号 | データ管理者やデータ処理者の所在地にかかわらず、UAE内のデータ対象者の個人データの処理を対象としている。 | 2022年1月2日施行 |
| | 2020年データ保護法第5号(ドバイ国際金融センター(DIFC)) | ドバイ国際金融センター(DIFC)は、データ保護法を改正し、2023年9月に施行した。この改正は、人工知能(AI)や生成的機械学習(ML)技術など、自律的・半自律的システムを利用した個人データ処理に対応することを目的としており、中東初の枠組みとなる。 | 2023年9月施行 |
| ケニア  | データ保護法 | 2021年4月初旬、データ保護法案が発表された。この規制案が可決されれば、法律の一部を構成することになる。規制案は以下のとおり。 データ保護(一般)規則 データ保護(コンプライアンスおよび規制)規則 データ保護(データ管理者およびデータ処理者登録)規則 一般規則およびコンプライアンス規則は、2月17日に官報通知により発効された。登録規則は2022年7月に発効する予定。 | 2019年11月 一般規則およびコンプライアンス規則:2022年2月17日 データ管理者およびデータ処理者規則の登録:2022年7月 |
| ルワンダ  | 個人情報保護法とプライバシーに関する法律 | ルワンダの個人データとプライバシーの保護に関する法律が、2021年10月15日に正式に公布された。この法律では、個人データの収集、保存、処理に対する個人の明確かつ曖昧でない同意が基本的な権利として定められている。 | 2021年10月15日に合格 コンプライアンス期間:2023年10月15日まで |
| カタール  | データ保護規則2021 データ保護ルール2021 | 2021年12月21日、カタール金融センター庁はデータ保護規則2021およびデータ保護ルール2021を公表。規則は2022年5月21日に発効する。現行のデータ保護規則・ルール2005は当該時点をもって失効する。 | 2021年12月21日に発行 2022年5月21日施行 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|------|------------------------------------|--|-------------|
| ロシア | 2006年7月27日付個人データに関する連邦法152-FZ号の改正法 | 改正法では、通信事業者が契約者のデータを販売するに先立ち契約者の同意を得ることを要件としており、対象には電話番号、性別、年齢等のデータが含まれる。つまり、同意がない場合、個人データの移転は禁止される。 | 2021年3月1日施行 |
| | 個人データ処理および消費者権利保護に関する法案、第679980-8号 | 本法律は、個人データ処理の同意は他の利用規約とは別にしなければならないと提案しており、過度なデータ処理につながる可能性がある、より大きな文書の中に同意を埋め込む慣行を終わらせる事を目指している。さらに、この法案は消費者権利保護法を改正し、法的に義務付けられている場合を除き、消費者が個人データの提供を拒否した場合に販売者が情報へのアクセスを拒否することを防止している。 | 2025年3月1日 |
| | 連邦法第233-FZ号 | 本法律は、個人データに関する連邦法と、ロシア連邦の構成主体である連邦重要都市モスクワにおける人工知能技術の開発と実装に必要な条件を整えるための特別規制の確立に向けた実験の実施に関する連邦法を改正し、個人データに関する連邦法の第6条と第10条を改正するものである。 本法律の目的は、企業と国家の間で匿名化されたデータの交換を確実にし、人工知能モデルをトレーニングし、処理される個人データの量を減らして、そのセキュリティを強化することである。 | 2024年8月 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|--|---|--|--------------|
| オマーン  | 個人情報保護法(PDPL) | PDPL は、データ保護体制に大きな制限のあった電子取引法の第 7 章を廃止する。PDPL はデータのプライバシーと保護についてより厳しい基準を設定し、さらにデータ保護遵守の重要性に対する意識を高めようとしている。PDPL の担当機関は運輸通信情報技術省である。 | 2023年2月施行 |
| スロベニア  | 個人情報保護法 (ZVOP-2) | スロベニア国民議会は2022年12月に同法を可決し、2023年1月から施行される。同法には、公共・民間部門における個人データの送信、バイオメトリクスの規制、研究・アーカイブ・統計目的の個人データ処理などに関する規定が含まれている。 | 2023年1月施行 |
| ジョージア  | 2023年データ保護法 | 主に一般データ保護規則(GDPR)に基づいているが、ジョージア独自の要件も含まれている。改正は2024年3月までに施行される予定である。2023年データ保護法の一部の条項は、公布と同時にすでに施行されている。3月に施行される条項は以下の通り: - 処理に関する原則 - データ主体の権利 - データ管理者の義務 - データ侵害に関する義務 - 国際データ移転の条件 | 2024年3月1日施行 |
| ナイジェリア  | ナイジェリアデータ保護法(NDPA)の一般的適用および実施指令(GAID)草案 | ナイジェリアデータ保護委員会(NDPC)は、2025年3月20日にナイジェリアデータ保護法(NDPA)の一般適用および実施指令(GAID)を発表し、個人データの処理に関するガイダンスを提供した。GAIDは、さまざまなカテゴリーのデータ主体に対するデータ保護の権利を含む、NDPAの目的、範囲、適用を明確にする。これは、NDPCと公的機関との協力を義務付け、データ管理者と処理者のコンプライアンス対策の概要を示し、追加の義務を持つ重要な事業体を定義する。この指令には、データ保護責任者、データ処理原則、データ主体の権利、国境を越えたデータ転送、免除に関する規定も含まれており、NDPCには遵守と違反に対する罰則を強制する権限が与えられている。 | 2025年3月20日発行 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|--|---|--|---|
| トルコ  | 個人情報保護法(PDPL) 法律第6698号 | トルコは、欧州評議会1981年の「個人データの自動処理に関する個人の保護に関する条約」の締約国であり、2016年3月に同条約を国内法化した。PDPLは違反行為に対して、6ヶ月から4年間の懲役と5,000トルコリラ(約4万円)から100万トルコリラ(約800万円)の行政罰金がある。また、特定分野(例えば情報通信)においては年間純利益の3%と個別に規定している場合がある。 | 2016年10月 |
| | 個人情報保護法第9条の改正について | トルコのデータ保護当局は、個人データの海外移転に関する個人データ保護法第9条の改正に関する通知を発表した。この改正により、組織は標準的な契約条項を利用し、拘束力のある企業規則を許可して、個人データをトルコ国外に移転することができる。KVKKは、データ移転のいずれかの方法を利用する事業体向けに、同機関にファイル保管するための書式をいくつか作成した。 | 2024年7月 |
| エチオピア  | 個人情報保護法案 | 法案は、データ主体の権利、個人データ処理の原則、および個人データが処理される際に個人の権利を保護するために必要なその他の条件を概説し、独立した監督機関を設置する。 | 2024年4月に国会で承認 2024年7月24日連邦ネガリット・ガゼット紙に掲載 |
| モロッコ  | 個人データの処理に関する個人の保護に関する法律第09-08号 施行令No. 1-09-15 (データ保護法) | 同法は削除権とポータビリティ権を除き、個人データについてEUのGDPRと同レベルの保護を目的としている。違反行為に対して、最大6ヶ月の懲役、およびMAD10,000(約13万円)からMAD50,000(約66万円)の罰金が規定されている。 法執行機関は、個人データ保護国家管理委員会(Commission Nationale de Contrôle de la Protection des Données à Caractère Personnel:CNDP)である。 | 2009年 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|---------|-----------------------|--|----------------|
| サウジアラビア | 個人情報保護法(PDPL) | サウジアラビアにおける個人情報処理活動に適用され、またサウジアラビア国外からその居住者の個人情報を処理する場合も対象となる。GDPRと類似するところが多い。 | 2023年9月 |
| | 個人情報保護法施行に関する規則 | 個人情報を処理する法的根拠、個別同意が必要な状況、インシデント通知などを明確にしている。自動化処理の場合、個別同意が必要であることを強調している。 | 2023年9月 |
| | 個人情報の国外移転に関する規制 | 個人情報の国外移転に関して、移転先国家の法制度評価、セキュリティ措置、標準契約、拘束力のある規則などに基づく移転など詳細な規定を置いている。また、国外移転を中止しなければならない状況についても明確にしている。 | 2023年9月 |
| | 個人情報保護管理者の選任に関する規程(案) | 規則案は、管理者がDPOを任命しなければならないケースを明確にしている。 - 管理者が大規模な個人データ処理を伴うサービスを提供する公的機関である場合 - 管理者の中核的活動が、その性質上、データ主体の定期的かつ体系的な監視を必要とする処理業務に基づいている場合 - 管理者の主要業務が機微な個人データの処理に基づいている場合 | パブリックコンサルテーション |
| | 王国への個人データ移転に関する実施規則 | 改正案では、サウジアラビア国外での個人データ保護レベルを評価するための手順と基準が定められている。また、改正案では、管理者が以下の適切な保護措置を実施している場合、PDPLの第29条(2)(b)および第29条(2)(c)の要件の遵守が免除されることも規定されている。 - 標準契約条項(SCC) - 拘束力のある共通規則(BCR) - 認定証明書 | 2024年8月 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|---------|-----------------|---|-------------|
| サウジアラビア | 個人情報保護法施行規則の改正案 | <p>本改正案には、以下の改正内容が含まれる予定である。</p> <ul style="list-style-type: none">・実施規則で使用されている用語の定義をPDPLで使用されている定義と整合させる。・データ主体への情報は、適切かつ簡略化された言語で提供されなければならないことを確立する。・プライバシーポリシーは、データが処理されるそれぞれのカテゴリーのデータ主体に対し、サービスまたは製品の提供に通常使用される言語と一致する言語で提示されなければならないことを規定する。・すべてのダイレクトマーケティングメッセージで送信者を明確に特定しなければならないという要件を削除することにより、ダイレクトマーケティングの規則を簡素化する。・データ主体との事前のやり取りに基づいて、データ主体にダイレクトマーケティングを送信する可能性を排除する。・処理記録の最小限の内容に関する要件を削除し、それらを書面で保管する要件を削除する。・データ管理者の国家登録簿への登録要件を追加する。・データ管理者がPDPLの遵守に関してSDAIAからの要請に回答するための10営業日の期限を追加する。 | パブリックコメント募集 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(Americas)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|---|---|---|-----------------------------------|
|  カナダ | 個人情報保護および電子文書法(PIPEDA) | 民間セクターにおけるプライバシー問題に係る重要な連邦法である。商業活動における個人情報の収集、利用、開示を対象としている。デジタル・チャーター実施法(Bill C-27)は、PIPEDAとその他の法律を改正することを目的とした立法手続き中である。 | 2019年5月 |
| | 民間企業における個人情報保護に関する法律(PIIPS)(ケベック州法案第64号) | 2021年9月22日に改正・採択された法律である。最初の要件は同日に施行され、ポータビリティの権利は2024年9月22日に施行されることを除き、法律のほとんどの部分は2023年9月22日までに施行される。 | 2023年9月22日発効予定 |
| | 2021年情報公開・プライバシー保護改正法(ブリティッシュ・コロンビア州法案第22号) | 本法は、ブリティッシュ・コロンビア州の情報自由・プライバシー保護法(FOIPPA)を大幅に改正し、2021年11月25日から施行された。データ侵害通知とプライバシー管理プログラムに関する2つの追加改正は、2023年2月1日に施行された。 | 2021年11月25日施行 追加改正 2023年2月1日施行 |
| | ケベック州法25 個人情報の保護に関する立法規定を近代化する法律 | 法律第25号は、ケベック州のデータ保護当局であるCommission d'accès à l'information du Québec(ケベック情報アクセス委員会)に、個人データを州外に移転する前のプライバシー影響評価の実施や透明性要件の強化など、いくつかの新しい要件を実施する権限を与える。 | 一部的に施行 2021年9月から2024年9月まで |
| | 民間部門における個人情報の保護に関する法律 | 同法は、企業が自ら保有するか、第三者の代理人を通じて保有するかを問わず、また、その媒体の性質やアクセス可能な形態が、文字、図形、録音、録画、コンピュータ化、その他のいずれであるかを問わず、個人情報に適用される。 | 2024年10月25日改正 |
| | 個人情報の匿名性の尊重に関する規定案 | 2023年12月20日に公表された法律案は、公的機関および該当する民間団体に対し、収集する全ての個人を特定できる情報を適切に匿名化することを義務付け、そのような匿名化された情報を処理目的に使用できる基準を明記する。草案は現在45日間のパブリックコメント期間中である。 | 公開協議中 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(Americas)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|---|--|--|----------------------------------|
| パナマ  | Law no. 81: Ley sobre Protección de Datos Personales (データ保護法) | <p>個人情報保護に関する法律第81号が施行され、パナマの個人情報保護に関する基本的権利、義務、手続きを規定している。</p> <p>また、以下についても定めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人データの処理に関する同意手続き パナマで作成された個人情報の国境を越えた処理に関する義務 個人データ保護審議会の権限と機能 | 2021年3月29日より施行 |
| エクアドル  | Ley Orgánica de Datos Personales 個人情報保護法 | <p>本法律はGDPRに基づいており、データ管理者は、特定の個人データを処理する前に、個人データを保護するためのセーフガードを導入し、データ保護責任者を任命し、個人に通知を行うことを義務付けている。</p> <p>また、本法律は以下を規定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国のデータ保護当局の設立 データの国外移転を規制 個人データへのアクセス、修正、削除を要求する権利をエクアドル国民に与える | 承認日:2021年5月10日 2023年5月までの遵守期間 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(Americas)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|---|---|---|-------------|
|  アルゼンチン | 個人情報保護法 25.326 (PDPA) (Ley de Protección de los Datos Personales) | <p>同法は南米における初の個人情報保護法である。適用範囲はアルゼンチンにおけるデータ処理活動であり、宗教、政治的思想信条など差別につながりやすい情報も保護対象となっている。法執行機関は、アルゼンチンデータ保護局(AAIP)である。</p> <p>違反行為について、基本的違反、中レベルの違反、深刻なレベルの3段階分けてきて、処罰などを規定している。</p> <p>2000年に制定されたデータ保護法であり、現在改正案のパブリックコメントを募集している。改正案は、域外適用、GDPRにならったデータ処理の法的根拠、未成年の保護、インシデントは48時間以内にDPAへ通知、最高前会計年度グローバル売上高の2%~4%に相当する額の罰金を科すなどの内容になっている。</p> <p>2023年4月5日、AAIPは2022年経営報告書を発表し、2022年11月に発表された法案とほぼ同じ内容の新しい個人情報保護法案を起案した。</p> | 2000年施行 |
| | 個人情報保護法改正法案 | <p>本法案は、2000年制定の現行の個人情報保護法に代わる、個人情報保護の枠組み構築を目的とした法案であり、AIシステムを含むアルゼンチン国内の個人関連データを処理する国内外の事業体に適用され、合法性、目的の限定、透明性といったデータ保護の原則を概説している。データ処理の法的根拠、データ主体の権利、そして具体的な組織的義務を規定するとともに、アルゼンチンのデータ保護当局を執行機関として指定している。また、同法案には、段階的な施行と遵守のための移行期間が盛り込まれている。</p> | パブリックコメント募集 |
| | 決議198/2023 国際データ移転に関する標準契約条項(SCC)の承認 | アルゼンチンデータ保護当局(AAIP)は、国際データ移転に関する標準契約条項(SCC)を承認する決議198/2023を発表した。 | 2023年10月 |

個人情報保護に関する法規制等の動向(Americas)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|------|--|--|--------------------------------------|
| ブラジル | データ保護法 (LGPD) | <p>同法は、オンライン識別子など個人を識別するあらゆる情報を個人情報として定義し、保護対象としており、宗教、政治的思想信条など差別につながりやすい情報も保護対象になる。法執行機関は、ブラジル国家データ保護局 (ANPD) はである。</p> <p>企業が設置するDPOは、企業内組織が担当することができ、外部委託することも可能。個人はGDPR並みの権利を与えられており、違反行為に対して、警告から最大5,000万レアル(約13億円)の罰金が規定されている。</p> | 2020年8月16日に一部施行 その他条項は2021年8月1日施行 |
| | 決議番号 18/2024 (2024年7月16日決議CD/ANPD第18号) | <p>同決議は、データ保護責任者 (DPO) の行動に関する規則を承認するものである。特に、データ管理者は以下の義務を負うと規定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 正式な行為 (書面、日付、署名のある文書) により DPO を任命する - DPO の役割に必要な専門的資格を決定する。この決議は直ちに発効する | 2024年7月16日 |
| | 2024年8月23日付決議 CD/ANPD No. 19 データ転送規制および標準契約条項 (SCC) | <p>本規則には、国際的なデータ移転に関するガイドラインが含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 個人データ主体が所在する国に関係なく、原則、データ主体の権利、および国内法で規定されているものと同等の保護レベルへの準拠を確保する。 - できれば相互運用可能で、国際基準およびベストプラクティスと互換性のある、シンプルな手順を採用する - データ主体の権利を尊重しながら、信頼性のある自由な国境を越えたデータ流通を促進し、社会的、経済的、および技術的な発展を促進する - データ保護法 (LGPD) への準拠を促進できる効果的な対策を採用することにより、説明責任と報告を維持する - 企業秘密を考慮し、移転に関する明確で正確かつ簡単にアクセスできる情報をデータ主体に提供することを保証する効果的な透明性対策を実施する - 処理される個人データの性質、処理の目的、および操作に伴うリスクに適合するベストプラクティスと適切な予防およびセキュリティ対策を採用する | 2024年8月 |



個人情報保護に関する法規制等の動向(Americas)

| 国・地域 | 法規制名 | 概要 | 施行・改正時期 |
|------|---|---|--------------------------|
| ペルー | 個人情報保護に関する法律第29733号規則案 | 本草案は、個人データ保護に関する規制基準を従来の規制よりも厳しくしている。草案には、個人データに影響を及ぼすセキュリティインシデントが発生した場合のデータ侵害通知の提出義務や、特定の状況におけるデータ保護影響評価(DPIA)の実施義務などが追加されている。 | パブリックコメント募集 |
| | 透明性、公開情報へのアクセスおよび個人データ保護に関する国家機関を創設する法案 | 2021年6月9日、閣僚会議にて透明性、公開情報へのアクセスおよび個人データ保護に関する国家機関を創設する法案が承認された。 | 審議中 |
| | 消費者保護法の改正に関する法律第32323号 | 本法令は、ペルー消費者保護法を改正し、テレマーケティングの禁止範囲を拡大する法令である。消費者からの事前の要請がない限り、コールセンター、自動システム、およびプロモーションのための大量テキストメッセージ送信は禁止され、ダイレクトマーケティングに対する消費者の同意は、自由意志に基づき、十分な情報に基づいた、明示的なものであり、いつでも正当な理由なく撤回可能であることを義務付けている。これらの禁止事項に違反した場合は重大な違反とみなされ、行政機関はスパム電話の特定に役立つ追加規則を制定する予定である。 | 2025年5月10日 |
| メキシコ | 民間団体が保有する個人データの保護に関する連邦法(FDPL)改正法案 | 2021年4月29日、対象地域に関し、民間団体が保有する個人データの保護に関する連邦法を改革し条項をより多く追加した法案が提出された。 | 連邦法は2010年7月施行 改正法案審議中 |
| チリ | 個人情報保護法 個人データの処理および保護規制とデータプライバシー庁設立に関する法案第11144-07号 | 本法令は、個人データ処理を規制し、個人データ保護機関を設立するものである。同法は、公的機関を含むあらゆる自然または法人によるデータ処理に適用され、チリ国民にサービスを提供したり、行動を監視したりするチリ国外の団体には特定の条件が付されている。また、同法は、アクセス、修正、削除といったデータ主体の権利を概説し、合法性、公平性、透明性を含む原則によって管理されている。例外として、意見表明や個人的な活動のためのデータ処理が含まれる。 | 2026年12月 |

English

Personal data security laws: status (APAC)

| Country/region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|---|---|--|---|
| Japan  | Act on the Protection of Personal Information (APPI) | The April 2022 amendments include expanding the scope of rights of data subjects, limiting the scope of personal information that can be provided to third parties under the opt-out clause, and establishing new reporting and notification obligations in the event of a data breach. | Enforced May 2017 Revised in June 2020 Fully enforced on 1 April 2022 |
| | EU-Japan Economic Partnership Agreement (EPA) | The agreement promotes the concept of 'Data Free Flow with Trust', a guiding principle for international cooperation on data flows. | 1 July 2024 |
| Taiwan  | Personal Data Protection Act | Amendments to the Personal Data Protection Act (PDPA) officially came into effect on 2 June 2023. Major amendments include: <ul style="list-style-type: none"> Establishment of the Personal Data Protection Board (Taiwan's data protection authority (DPA)), an independent oversight body for the protection of personal data Increased fines for violations such as neglecting security measures (20,000 yuan (approximately 90,000 yen) to 2 million yuan (approximately 9 million yen) for private organisations that violate security measures, and 150,000 yuan (approximately 670,000 yen) to 10 million yuan (approximately 67 million yen) for serious violations. (If the violation is not remedied within the specified time limit, another fine in the same amount as for a serious violation will be imposed.) | Enforced March 2016 Amendments effective 2 June 2023 |
| New Zealand  | New Zealand Privacy Act 2020 'New principle for disclosing personal information overseas' Privacy Amendment Bill, No. 292-1 | Principle 12 establishes new restrictions on cross-border disclosure of personal information. Privacy breaches affecting a large number of people can be litigated as a class action, and each plaintiff may be obliged to pay damages of up to NZ\$350,000. Privacy Amendment Bill introduced in the Parliament in September 2023, aims to amend the Privacy Act 2020. Key amendments include the introduction of Information Privacy Principle (IPP) 3A, which requires notice to individuals when their personal information is collected from a third party, and the removal of the obligation to inform individuals of the consequences of failing to provide requested information. The Bill also updates response times for requests to amend personal information and allows for the Information Commissioner's assessment of foreign privacy laws. The bill's commencement date was amended from June 1, 2025, to May 1, 2026, to give agencies time to prepare for the changes. | Enforced December 1, 2020. Enforced October 2020 |

Personal data security laws: status (APAC)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|---|--|---|--------------------------------|
| China  | Personal Information Protection Law (PIPL) | The Personal Information Protection Law (PIPL) appeals for the protection of rights by adding 'in accordance with the Constitution' to the legislative intent. The law is as strict as the GDPR in terms of individual rights, even allowing portability rights. The law sets restrictions on out-of-country transfers, large platforms, and fines that exceed the GDPR's maximum amount. | Enforced 1 November 2021 |
| | Chinese Standard Contract for the Export of Personal Information (SC) | The Standard Contract Measures for Exporting Personal Information have taken effect. These measures clarify the aim of implementing the requirements of the Personal Information Protection Law (PIPL) and stipulate specific conditions that personal information controllers and processors transferring personal information across national borders by using standard contracts must meet. | Effective 1 June 2023 |
| | Data Security Law | Focuses on risks and threats in data security and establishes the strengthening of data security operations by the state, data classification and management, data security screening and risk assessment, monitoring and early warning, and emergency response. Strict data export controls and the duties and responsibilities of relevant actors are also clarified. | Enforced 1 September 2021 |
| | Regulations on Promoting and Regulating Cross-border Data Flows | Cyberspace Administration of China (CAC) published the Regulations. The Regulations highlight that where a data processor provides personal information overseas, it will be exempted from applying for a data export security assessment, entering into a standard contract and passing a personal information protection certification if it is necessary to provide personal information overseas. | Published in March 2024 |
| | Shanghai Lingang General Data List on International Transfers (Volume 1)(上海临港发布首批数据跨境一般数据清单) | The general data list and supporting operation guide for the cross-border scenario data of Shanghai Pilot Free Trade Zone were announced. The first batch of general data lists covers three fields: intelligent connected vehicles, public funds, and biomedicine, and involves 11 scenarios such as multinational production and manufacturing of intelligent connected vehicles, pharmaceutical clinical trials and R&D, and fund market research information sharing, and is specifically divided into 64 data categories and more than 600 fields. | May 2024 |

Personal data security laws: status (APAC)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|---|--|---|--------------------------------|
|  China | Regulations on administration of public security video information systems | <p>The rules are new regulations governing public security video systems, created to enhance public safety and protect personal information. They define such systems, set installation requirements, and mandate security and vendor management protocols, including a minimum of 30 days of data storage followed by deletion. Prohibited activities include installing equipment on private property and tampering with the systems, with fines ranging from 5,000 to 20,000 yuan for violations. Public security departments will oversee the implementation and management of these systems.</p> | 1 April 2025 |
| | Personal Information Protection Compliance Audit Management Measures | <p>This is a law on the management of compliance audits regarding personal information protection and requires personal information handlers to conduct regular compliance audits, and those who handle the data of more than 10 million individuals must be audited every two years. In the event of particularly significant risks or large-scale data breaches, audits may be conducted by specialized organizations. Personal information handlers, along with additional monitoring structures for large Internet platforms, are required to support the audit process, correct problems, and report them to the competent departments, and violations will be dealt with in accordance with the Personal Information Protection Act and the Network Data Security Management Regulations.</p> | 1 May 2025 |

Personal data security laws: status (APAC)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--------------------|--|--|---|
| Australia | Privacy Act 1988 Reforms | The Australian Attorney-General's Department released its review of the Act which includes 116 recommendations. The potential reforms cover a wide range of issues, from proposing the abolition of the small business exemption with several conditions, implementing new limits on targeted advertising and including a suite of individual privacy rights. The public comment on the proposed reforms is open until March 31, 2023. | 1988 Reforms under legislative process |
| | Privacy Legislation Amendment (Enforcement and Other Measures) Bill 2022 | The Bill amends the Australian Communications and Media Authority Act 2005 to enable the Australian Communications and Media Authority to disclose information to a non-corporate Commonwealth entity that is responsible for enforcing one or more laws of the Commonwealth, the Australian Information Commissioner Act 2010 to allow the Australian Information Commissioner to delegate certain functions or powers and the Privacy Act 1988 to expand the Australian Information Commissioner's enforcement and information sharing powers and increase penalties for serious or repeated interferences with privacy. | Passed in November 2022 |
| | Data Availability and Transparency (Consequential Amendments) Act 2022 | The amendments to the Privacy Act are known as the Data Availability and Transparency (Consequential Amendments) Act 2022. This act establishes a new data sharing scheme whereby Commonwealth bodies can share public sector data with state and federal governments and public Australian universities. It also establishes the National Data Commissioner to oversee the scheme. | Amendments enforced March 2022 |
| | Privacy and Other Legislation Amendment Bill 2024 | The Act amends the Privacy Act, strengthens the OAIC's enforcement capabilities, introduces children's online privacy and automated decision-making regulations, and establishes statutory torts for serious privacy violations. It also creates new criminal offences for privacy violations, including doxing, carrying a maximum sentence of seven years' imprisonment. The provisions of the Act, except for the statutory torts, take immediate effect and commence on the date of promulgation or six months after they come into force. | 10 December 2024 |



Personal data security laws: status (APAC)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|---|--|---|--------------------------------|
| India  | Digital Personal Data Protection Act, 2023 | The Act aims to regulate the processing of digital personal data in a manner that balances the need to lawfully process data with the rights of individuals regarding the protection of their personal data. The enforcement date is in wait to be declared in the Official Gazette. The government is charting a phased timeline for the enforcement of rules under the new Digital Personal Data Protection Law. The government plans to hold several consultations to finalise upcoming rules for implementation. | 11 August 2023 |
| Indonesia  | Personal Data Protection Law (PDP) | The law includes fines of up to 2% of a company's annual revenue, the potential confiscation of assets, and a stipulation that individuals could be imprisoned for up to six years for falsifying personal data or up to five years for collecting personal data illegally. The bill also authorises the president to create an oversight body to enforce the law. The law includes a two-year 'adjustment' period, but does not specify how violations would be addressed during that phase. | Enforced October 2022 |
| | Draft derivative regulations to support implementing the Personal Data Protection Law (PDPL) | The draft regulation provides an article-by-article clarification of the PDPL, including, the meaning of 'processing in good faith', clarification on violations, and processing of personal data on a large scale. It will govern, among others, the rights and obligations of controllers and processors, data transfers, international cooperation, administrative sanctions, dispute resolution, the rights of data subjects, including the right to object to automated decision-making, and data retention mechanisms. | Published for public comments |
| Hong Kong  | The Personal Data (Privacy) Ordinance (PDPO) | Applicable to both the private and public sectors. Establishes an outline for the collection, handling, and use of personal information by data users. Supplemented by provisions imposing further compliance requirements. On July 21, 2021, the Hong Kong Personal Data Protection Ordinance was published for amendment. It prohibits the search and disclosure of personal information and provides for criminal penalties. | Enforced 8 October 2021 |

Personal data security laws: status (APAC)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|---|--|--|---|
| Singapore  | Personal Data Protection Act (PDPA) | Under new amendments, the Commission's power has been enhanced to accept voluntary undertakings as part of its enforcement regime. Additionally, the financial penalty cap which may be imposed on organisations for breaches under the PDPA has increased from the previously fixed S\$ 1 million, to 10% of the organisation's annual turnover in Singapore for organisations with annual local turnover exceeding S\$10 million, whichever is higher. | Amendments enforced 1 October 2022 |
| South Korea  | Personal Information Protection Act (PIPA) | The amendments include unifying the standards for processing personal information, which are divided between online and offline, to suit the digital environment while substantially guaranteeing the rights of citizens as data subjects. With the proposed amendments, the PIPA would govern issues in the automotive industry with particular reference to data collection, consent, storage, and processing. | Enforced 5 August 2020 Amendments effective from 15 September 2023 |
| | Bill to amend the Personal Information Protection Act (PIPA) | This bill is an amendment to the Personal Information Protection Act. The Personal Information Protection Commission (PIPC) emphasized that the bill applies to the protection of personal information of overseas businesses that are currently required to designate a local agent under PIPA. Specifically, if an overseas business operates in Korea, it must designate a local agent and the overseas headquarters must manage and supervise the local agent. | 2 October 2025 |
| | Partial amendment to the enforcement decree of the PIPA | The Personal Information Protection Commission (PIPC) of South Korea released partial amendments to the enforcement decree of the Personal Information Protection Act (PIPA) on June 23, 2025. These amendments aim to expand personal data transfer requests, clarify transmission methods and enhance security measures. They also define the role of data management institutions and mandate transparency in data transmission processes. Public comments on these amendments are open until August 4, 2025. | In public consultation |

Personal data security laws: status (APAC)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--|--|--|---|
|  Philippines | Data Privacy Act (DPA) | The powers of the National Privacy Commission were expanded, including the authority to subpoena and impose administrative penalties. | Enforced September 2012; DPA Amendment Bill approved on 4 February 2021 |
| | Circular No. 2022-04 | This Circular issued by National Privacy Commission (NPC), sets out the registration framework of Data Protection Officers and Data Processing Systems. Under the Circular, personal information controllers and personal information processors operating in the Philippines are required to register with the NPC as long as they meet any of the conditions for registration. | Effective 11 January 2023 |
| | National Privacy Commission (NPC) Circular 2023-05 | Outlines the prerequisites for organisations and certification bodies (CBs) participating in the Philippine Privacy Mark (PPM) Certification Program. The PPM Certification Program is an initiative by the NPC to assess public and private organisations to ensure the secure and protected processing of personal information in implementing their respective data privacy and protection management systems. | 15 March 2024 |
| | National Privacy Commission (NPC) Circular 2023-06 | Governs the security of personal data in the Government and private sector. It provides updated requirements for the security of personal data processed by a PIC or PIP. | 30 March 2024 |
|  Bangladesh | Personal Data Protection Ordinance 2025 | The ICT Department of Bangladesh requested public comments on the Personal Data Protection Ordinance, 2025, which applies to data-fiduciaries and processors operating in Bangladesh or processing data related to Bangladeshi subjects. The Ordinance defines key terms like 'child,' 'personal data' and 'consent,' and outlines legal bases for processing, data subject rights and principles for data processing. It also grants authority to classify data and impose restrictions on publication, storage, and transfer of personal data for security and confidentiality purposes. | In public consultation |

Personal data security laws: status (APAC)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|---|--|--|--------------------------------|
|  Thailand | Personal Data Protection Act (PDPA) | In addition to the provisions strongly influenced by the GDPR, and the comprehensive regulation of the collection, use, disclosure and cross-border transfer of personal data, the law stipulates that a DPO must be established when handling personal data above a certain volume, and data breaches must be reported to the authorities within a time limit. | Enforced 1 June 2022 |
| | Regulations on Data Transfers under Sections 28 and 29 of PDPA | The Personal Data Protection Committee (PDPC) implemented rules on the criteria for protecting personal data sent or transferred abroad according to Section 28 and 29 of the PDPA. Section 28 refers to Adequate Data Protection Standards determined by legal measures and mechanisms as well as the regulatory authority of the destination country. Section 29 refers to Binding Corporate Rules (BCRs) among affiliated businesses and Appropriate Safeguards such as Standard Contractual Clauses (SCCs) | March 2024 |
| | Royal Decree on exemption of data controllers duties | Among others, the Decree provides that when data controllers receive a request for personal data from the National Anti-Corruption Commission or assigned government agencies, the controller shall receive exemptions from complying with the provisions of Chapters 2 and 3 of the PDPA. | 14 January 2024 |
| | Criteria for protecting personal data sent or transferred abroad according to Section 28 of the Personal Data Protection Act B.E. 2019, 2023 | Relates to the transfer of personal data to a destination country or international organisation that is deemed to have adequate data protection standards. | 24 March 2024 |

Personal data security laws: status (APAC)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--|--|---|--------------------------------|
|  Thailand | Criteria for protecting personal data sent or transferred abroad according to Section 29 of the Personal Data Protection Act B.E. 2019, 2023 | Provides certain criteria for the appropriate protection measures to be implemented in the absence of a policy or an adequacy decision regarding the destination country or international organisation that receives the personal data transferred. | 24 March 2024 |
| | Draft notification on criteria for deletion or destruction of personal data or de-identifying personal data | On 13 June 2024, the Personal Data Protection Committee (PDPC) released a draft notification for public consultation on criteria for deletion or destruction of personal data or de-identifying personal data. The draft notification is set to clarify the criteria for the application of Section 33 of the Personal Data Protection Act 2019 (PDPA) regarding the right to request that the data controller delete, destroy, or de-identify personal data. | In public consultation |

Personal data security laws: status (APAC)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--------------------|--|---|---------------------------------------|
| Malaysia | Personal Data Protection Act (PDPA) | Regarding the collection of personal data, the data subject must be notified in both English and Malay. | Enforced November 2016 |
| | Personal Data Protection Amendment Act | <p>The act includes provisions such as:</p> <ul style="list-style-type: none"> - mandatory appointment of a data protection officer (DPO) - mandatory data breach notification - fines of up to MYR 250,000 (approx. \$53,130), imprisonment for up to two years, or both for non-compliance with data breach notifications - an increase in the maximum penalty for breach of the principles under the PDPA, from MYR 300,000 (approx. \$63,760) and imprisonment of two years to MYR 1 million (approx. \$212,530) and imprisonment of three years <p>The Act will enter into effect on a date appointed by the Minister of Communications and Multimedia by notification in the Gazette.</p> | 1 January 2025 Partially effective |
| | General Code of Practice of Personal Data Protection (General CoP) | <p>The General Code introduces new legal requirements for data users that fall within its applicable scope. It also seeks to provide best practice recommendations with respect to the implementation of principles under PDPA 2010.</p> <p>Some of the new legal requirements include providing additional mandatory information in a personal data protection notice, complying with data subjects' written request not to process their personal data for direct marketing within a reasonable time, maintaining a personal data system and establishing a PDPA compliance framework.</p> | Enforced 15 December 2022 |
| | Data Sharing Act | <p>The act establishes a National Data Sharing Commission to oversee federal binding data sharing policy and strategy and outline the conditions under which data requests may be made for purposes of improving public sector efficiency, responding to public health and safety threats, responding to emergencies, and other purposes the commission determines are in the public interest. It also includes provisions for denying requests and ensuring the security and privacy of data.</p> | April 2025 |



Personal data security laws: status (APAC)

| Country/region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|---|---|---|--|
| Sri Lanka  | Personal Data Protection Act, No. 9 of 2022 (PDPA) | The Gazette of Sri Lanka has repealed the enforcement dates for the Personal Data Protection Act No. 9 of 2022, which were originally set for March 18, 2025. The new Operative Date will be decided after the Act is amended, with the Amendment Bill already approved by the Cabinet for presentation to Parliament. The amendments aim to accommodate greater technology choices, including AI, and consider public feedback on draft regulations. The new enforcement date will be at least six months later than the original date. | Enforced March 19, 2022 |
| Vietnam  | Decree No. 13/2023/NĐ on the Protection of Personal Data (PDPD) | This is Vietnam's first-ever comprehensive data privacy law that will apply to all manner of personal data processing in Vietnam. It is not technically referred to as a law, but a 'decree' or 'circular'. After it is implemented on 1 July 2023, organisations have no grace period for compliance. | Effective 1 July 2023 |
| | Law on Personal Data Protection | The National Assembly of Vietnam passed the Personal Data Protection Law (PDPL) on 26 June 2025, effective 1 January 2026, ensuring legal consistency and international compatibility. The PDPL provides exemptions for small businesses and start-ups regarding impact assessments and data protection personnel for five years, while prohibiting seven specific acts related to personal data misuse. It allows personal data transfers under certain conditions, such as consent and organisational restructuring, and imposes penalties for violations, including fines up to 10 times the amount obtained from illegal data sales and up to 5% of the previous year's revenue for cross-border transfer violations. | 1 January 2026 |
| Brunei  | Draft Personal Data Protection Order (PDPO) | Personal data protection regulations comprehensively define the obligations of data controllers, intermediaries, and processors, including the obligation to appoint a DPO, to use personal data, to obtain consent prior to processing, to limit the use of data for the purposes communicated to data subjects, and to report any data breach to the authorities within three days of its occurrence. | 6 March 2025 Approved by the Minister of Transport, Information and Communication |

Personal data security laws: status (EMEA)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--------------------|--|---|---|
| EU | General Data Protection Regulation (GDPR) | <p>On 10 April 2024, the European Parliament announced that it adopted its negotiating position on the additional procedural rules relating to the enforcement of the General Data Protection Regulation (GDPR). In its position, Members of the European Parliament (MEPs) emphasise the following complainant rights:</p> <ul style="list-style-type: none"> the right of all parties to equal and impartial treatment; the right to be heard before any measure is taken that would have adverse effects; and the right to procedural transparency, including access to joint case files. | Enforced May 2018 New SCC published on 4 June 2021 |
| | e-Privacy Regulation | <p>On February 10, 2021, the European Council agreed to the final draft. The Council and the European Parliament will negotiate the provisions of the final draft. The draft amendment will replace the e-Privacy Regulation 2002, but the date of entry into force has not yet been determined.</p> | Under revised draft review |
| | Data Governance Act | <p>The Data Governance Act (DGA) is a cross-sectoral instrument that aims to regulate the reuse of publicly/held, protected data, by boosting data sharing through the regulation of novel data intermediaries and by encouraging the sharing of data for altruistic purposes. Both personal and non-personal data are in scope of the DGA, and wherever personal data is concerned, the General Data Protection Regulation (GDPR) applies. In addition to the GDPR, inbuilt safeguards will increase trust in data sharing and reuse, a prerequisite to making more data available on the market.</p> | June 2022 |
| | Technical standards for cross-border eID Wallet Orientierungshilfe der Konferenz der unabhängigen Datenschutzaufsichtsbehörden des Bundes und der Länder | <p>The European Commission has adopted implementing regulations for the European Digital Identity (eID) wallet, which include uniform standards for technical features and a certification framework to ensure security and personal data protection. These rules aim to increase interoperability and acceptability across the EU, provide users with local data storage and privacy dashboards, and ban tracking and profiling. The regulations have been published in the Official Journal of the European Union and will come into force in 20 days.</p> | November 2024 |



Personal data security laws: status (EMEA)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--------------------|--|---|--------------------------------|
| EU | European Health Data Space Regulation (EHDS) | <p>The regulation lays down rules for secure health data exchange, use and reuse to enhance healthcare and research, and ensure EU data protection compliance. The European Health Data Space (EHDS) allows healthcare professionals to access patient records across Member States, while giving individuals control over their health data, including the right to access, download for free and insert information into their records. The EHDS requires electronic health record systems to comply with the European exchange format and outlines data subject rights, such as data portability and the right to rectification under the GDPR. Restrictions may also apply to protect individuals, and the EHDS details access obligations and conditions for healthcare professionals.</p> | 21 January 2025 |
| | Draft extension of UK adequacy decision | <p>The European Commission has published a draft technical extension of the UK's adequacy decisions under the GDPR and LED, which would extend the current adequacy period by six months from its expiration on 27 June 2025, until 27 December 2025. The extension will enable the Commission to assess the impact of the UK's proposed amendments to the GDPR and the Data Protection Act 2018, both of which are in force. Decisions 2021/1773 (GDPR) and 2021/1772 (LED) originally provided for a four-year adequacy period for the UK to ensure an adequate level of protection for personal data transferred from the EU.</p> | Expire on 27 December 2025 |
| | Law regarding cross-border GDPR enforcement | <p>The Council of the European Union announced an agreement with the European Parliament on a law to enhance cooperation between national data protection authorities for cross-border GDPR enforcement. The law harmonises admissibility criteria for cross-border complaints and allows organisations to receive preliminary findings before final decisions. It introduces an early resolution mechanism for swift complaint resolution and requires lead DPAs to share key issue summaries with counterparts. Additionally, it simplifies cooperation procedures for non-contentious cases to reduce administrative burdens.</p> | June 2025 |

Personal data security laws: status (EMEA)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|---|---|--|--------------------------------|
| Belarus  | Law on personal data | This is the first law specifically dedicated to personal data in Belarus. It is aimed at the legal regulation of social relations arising from the processing of personal data of individuals as well as ensuring the protection of such data and the rights and freedoms of individuals in the processing of their personal data. | Enforced on 15 November 2021 |
| Germany  | Federal Act on the Regulation of Data Protection and Privacy in Telecommunications and Telemedia (TTDSG) | The TTDSG regulates the protection of confidentiality and privacy when using telecommunications services and telemedia services, such as websites, messengers or smart home devices, and also changes the legal framework for the use of cookies and comparable technologies, implementing the requirements of the EU's ePrivacy Directive into national law. | Enforced on 1 December 2021 |
| | Regulation pursuant to Section 26 Paragraph 2 of the Telecommunications Digital Services Data Protection Act and amending the Special Telecommunications Fee Regulation | This Ordinance is the Consent Management Ordinance based on Article 26 Paragraph 2 of the Telecommunications Digital Services Data Protection Act (TDDDG), which regulates the obligations of certified consent management service providers, the certification process for consent management services, and the technical obligations of digital service and search and display software providers. Certified services are required to store user settings and voluntary integration by digital service providers is permitted. | April 2025 |
| Switzerland  | New Federal Act on Data Protection (nFADP) | The new law will take full and immediate effect, such that there will be no delay for data controllers and their processors to adapt. The scope of application is consistent with the GDPR and will no longer apply to corporate data. Sensitive information includes genetic and biological information. | Enforced 1 September 2023 |

Personal data security laws: status (EMEA)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--|---|---|---|
| Finland  | Data Protection Act of Finland (Tietosuojalaki) | This is a supplementary implementation act of the GDPR. In December 2023, Finland Parliament approved amendments to the Data Protection Act. The amendments entered into force on January 1, 2024. | Enforced January 2019 Amendments enforced on 1 January 2024 |
| Sweden  | Regulations on sanction list checks | The Swedish Data Protection Authority (IMY) introduced new regulations on October 29, 2024, allowing specific companies to conduct personal data checks against sanctions lists without prior permission. This change primarily benefits financial sector companies overseen by the Swedish Financial Supervisory Authority, as well as firms in the security and defence markets under the National Inspectorate of Strategic Products and the Swedish Radiation Safety Authority's supervision. The regulations will be effective from 1 November 2024, and are accompanied by IMY-issued guidance for implementation. | Enforced 1 November 2024 |
| Georgia  | Data Protection Act 2023 | Mainly based on the General Data Protection Regulation (GDPR), but also contains certain requirements, which are unique to Georgia. The amendments are expected to be enforced by March 2024. Some provisions of the Data Protection Act 2023 had already come into effect upon publication. The provisions coming into force in March include: <ul style="list-style-type: none"> • principles related to processing; • data subject rights; • obligations of data controllers; • obligations relating to data breaches; and • conditions for international data transfers. | Amendments enforced on 1 March 2024 |
| Ethiopia  | Personal Data Protection Law | The bill outlines the data subject rights, the principles of personal data processing and other conditions necessary to protect the rights of individuals when personal data is processed and establishes an independent supervisory authority. | Approved by Parliament in April 2024 Published in the Federal Negarit Gazette on July 24, 2024 |

Personal data security laws: status (EMEA)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--------------------|---|--|--|
| UK | Data Protection Act (DPA) | On 11 September 2023, the Department for Science, Innovation, and Technology (DSIT) published draft amendments (the Amendments) to the UK GDPR and Data Protection Act 2018 (DPA 2018) as well as an explanatory memorandum on the Amendments. The amendments are under discussion in UK Parliament. Among notable changes, the bill changes the definition of 'fundamental rights and freedoms'. It will increase fines for nuisance calls and texts to be either up to 4% of global turnover or £17.5 million, whichever is greater. Also, it will introduce a simple, clear and business-friendly framework that will not be difficult or costly to implement – taking the best elements of the GDPR and providing businesses with more flexibility about how they comply with the new data laws. | DPA Enforced in 2018; IDTA and addendum to New EU SCCs enforced on 21 March 2022 Amendments under discussion in Parliament |
| | Data (Use and Access) Act | The Data (Use and Access) Bill, now an Act, amends the UK data protection framework by introducing recognised legitimate interests for processing, conditions for secondary processing, and provisions for data subject access requests and automated decision-making. It allows processing for national security, emergencies and democratic engagement, and considers new purposes compatible with original data collection under certain conditions. Controllers must respond to data subject requests within one month, extendable by two months for complex cases, and must notify data subjects of any delays. Automated decisions require safeguards, including informing data subjects and allowing human intervention. The Act also sets conditions for international data transfers, ensuring protection standards are not lower than those in the UK. | June 2025 |
| Norway | General Data Protection Regulation (GDPR) | On 6 July 2018, the European Economic Area (EEA) adopted the General Data Protection Regulation with a Joint Committee Decision. In Norway, the Personal Data Act including the GDPR entered into force on July 20, 2018. | May 2018 New SCC published on 4 June 2021 |

Personal data security laws: status (EMEA)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--------------------|---|---|--------------------------------|
| Netherlands | Data Regulation Implementation Act | The draft Act applies to both personal data and non-personal data and is applicable to data holders, who are considered legal persons who have the right or obligation to use or make data available. The draft Act provides rules for the use and access to data from connected products and switching between different providers for data processing activities. | Under legislative review |
| | Bill to require publication of Dutch data protection authority (AP) fines | The Netherlands introduced Bill 36264-9 to amend the GDPR Implementation Act, requiring the Dutch data protection authority (AP) to publish administrative fines unless certain conditions are met, such as disproportionate damage or ongoing investigations. The amendment aims to increase the visibility of the AP, deter GDPR violations and allow organisations to learn from each other. | Under legislative review |

Personal data security laws: status (EMEA)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--------------------|--|--|--------------------------------|
| Saudi Arabia | Personal Data Protection Law (PDPL) | The PDPL applies to personal data processing activities in Saudi Arabia and also covers the processing of personal data of Saudi residents from outside Saudi Arabia. | September 2023 |
| | Data Protection Interim Regulations | These regulations clarify the legal bases for processing personal information, circumstances in which individual consent is required, and incident notification. They emphasise that individual consent is required for automated processing. | September 2023 |
| | Data Sharing Interim Regulations | These regulations have detailed provisions for the overseas transfer of personal information, including transfers based on an evaluation of the legal system of the destination country, security measures, standard contracts, and binding regulations. It also clarifies the circumstances under which an overseas transfer must be terminated. | September 2023 |
| | Rules for the Appointment of a Personal Data Protection Officer (Draft) | The draft rules clarify the cases in which the controller must appoint a DPO: <ul style="list-style-type: none"> - if the controller is a public entity that provides services involving the processing of personal data on a large scale; - if the controller's core activities are based on processing operations that, by their nature, require regular and systematic monitoring of data subjects; and - if the core activities of the controller are based on the processing of sensitive personal data. | In public consultation |
| | The implementing Regulation for Personal Data Transfer outside the Kingdom | The amendments set out the procedures and standards for assessing the level of personal data protection outside Saudi Arabia. The amendments also state that controllers are exempt from complying with the requirements of Article 29(2)(b) and 29(2)(c) of the PDPL if they implement the following appropriate safeguards: <ul style="list-style-type: none"> - Standard Contractual Clauses (SCCs); - Binding Common Rules (BCRs); or - certificate of accreditation. | August 2024 |
| | | | |

Personal data security laws: status (EMEA)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--------------------|---|--|--|
| Saudi Arabia |  Proposed Amendments to the Implementing Regulation of the Personal Data Protection Law | <p>The proposed amendments would include the following changes:</p> <ul style="list-style-type: none"> - Align the definitions of terms used in the Implementing Regulation with those used in the PDPL. - Establish that information to data subjects must be provided in an appropriate and simplified language. - Provide that privacy policies must be presented to each category of data subjects whose data are processed in a language consistent with the language normally used to provide the service or product. - Simplify the rules on direct marketing by removing the requirement that all direct marketing messages must clearly identify the sender. - Eliminate the possibility of sending direct marketing to data subjects on the basis of prior communication with the data subject. - Remove the requirement on the minimum content of processing records and remove the requirement to keep them in writing. - Add a requirement for registration in the National Register of Data Controllers. - Add a deadline of 10 business days for data controllers to respond to requests from the SDAIA regarding compliance with the PDPL. | In public consultation |

Personal data security laws: status (EMEA)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--------------------|--|---|---|
| Israel | Privacy Protection Law Privacy Protection Regulations on transfers from the EEA | <p>The Constitution, Law and Justice Committee of the Israeli Parliament approved the adoption of the draft Privacy Protection Regulations (Instructions Regarding Information Transferred to Israel from the European Economic Area). The regulations introduce specific obligations on Israeli controllers and the corresponding rights to data subjects. The obligations under the Regulations will enter into force in three phases:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 7 August 2023 for 'new' EEA data transferred to Israel on or after 3 May 2023; • 7 May 2024 for 'old' EEA data already transferred prior to 7 May 2023; and • 1 January 2025 for Non-EEA data. | Takes effect in stages from 7 August 2023 to 1 January 2025 |
| | Privacy Protection Bill (Amendment No. 14) | <p>The draft Privacy Protection Bill (Amendment to the Law on the Right to Privacy and its Protection, Enhanced Version) has been finalised. Amendment 14 will enter into force 12 months from its publication. The amendments consists of database manager requirement, extensive investigative and enforcement powers added for the Privacy Protection Authority (PPA), new substantial administrative fines etc.</p> <p>Amendment 14 will be re-numbered as 13 and is currently scheduled for a final vote at the Parliament (Knesset) assuming that the legal counsel of the Knesset completes the final drafting.</p> | Approved on 21 July 2024 |

Personal data security laws: status (EMEA)

| Country/region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|---|--|--|--|
| Qatar  | Data Protection Regulations 2021; Data Protection Rules 2021 | On December 21, 2021, the Qatar Financial Center Authority published Data Protection Regulation 2021 and Data Protection Rule 2021. The new rules will enter into force on May 21, 2022 after which the current Data Protection Regulation and Rule 2005 will expire. | Issued on 21 December 2021 Enforced June 2022 |
| Morocco  | Law No. 09-08 on the Protection of Individuals with Regard to the Processing of Personal Data Implementing Decree no. 1-09-15 (Data Protection Law) | The law regulates automatic and some manual processing of personal data and sensitive personal data. It aims to provide the same level of protection as the EU's GDPR for personal data, with the exception of the right of deletion and portability. It provides for penalties of up to 6 months in prison and MAD 10,000 to MAD 50,000 for violations. The National Control Commission for the Protection of Personal Data (Commission Nationale de Contrôle de la Protection des Données à Caractère Personnel) (the 'CNDP') is responsible for enforcing the law. | 2009 |
| Tunisia  | Organic law No. 63 - 2004 | The law applies to personal data processing activities within Tunisia. Data subjects have the right to access, rectification, deletion, and notification, but they do not have the right to object, opt-out, or portability to the collection or processing of their personal data. Notification can be regarded as consent. The National Authority of Data Protection (INPDP) is responsible for the law enforcement. For violation of the prior notification requirement, a penalty of one year in prison and TND5,000 (approximately 220,000 yen) is imposed. | July 2004 |

Personal data security laws: status (EMEA)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--|--|--|--|
| South Africa  | Protection of Personal Information Act (POPIA or POPI) | In February 2023, the regulatory authority issued an invitation for public comments on its Draft Rules of Procedure for the Enforcement Committee in terms of Section 92(2) of POPIA. Interested parties were asked to provide their feedback on or before 24 March 2023. The rules are expected to be finalised within 2023. | Enforced 1 July 2020 |
| UAE  | Federal Decree No. 45 of 2021 on the Protection of Personal Data | Covers the processing of personal data of data subjects within the UAE, regardless of the location of the data controller or data processor. | Enforced 2 January 2022 |
| | Data Protection Law No. 5 of 2020 (Dubai International Financial Center (DIFC)) | Dubai International Financial Center (DIFC) enacted amendments to its Data Protection Law, which came into force in September 2023. The amendments aim to introduce first framework in the Middle East to address the processing of personal data using autonomous and semi-autonomous systems, such as artificial intelligence (AI) or generative machine learning (ML) technology. | Enforced September 2023 |
| Kenya  | Data Protection Act | In early April 2021, the draft regulations were released, which, if passed, will form part of the Act. The Draft Regulations are: <ol style="list-style-type: none"> the Data Protection (General) Regulations; the Data Protection (Compliance and Enforcement) Regulations; and the Data Protection (Registration of Data Controllers and Data Processors) Regulations The General Regulations and the Compliance Regulations became effective on 17 February by gazette notice. The Registration Regulations will become effective in July 2022. | November 2019 General Regulations and Compliance Regulations: 17 February 2022 Registration of Data Controllers and Data Processors Regulations: July 2022 |
| Rwanda  | Law relating to Personal Data Protection and Privacy | Rwanda's law on the protection of personal data and privacy was officially gazetted on 15th October 2021. One of the tenets of this law is the clear and unambiguous consent of an individual to the collection, storage, and processing of personal data, which is a fundamental right. The compliance period ends on 15th October 2023. | Passed on 15 October 2021 Compliance period till 15 October 2023 |

Personal data security laws: status (EMEA)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--------------------|---|---|--------------------------------|
| Turkey | Personal Data Protection Law (PDPL) - Law No. 6698 | <p>Turkey is a party to the Convention for the Protection of Individuals with regard to Automated Processing of Personal Data of 1981 of the Council of Europe. The Convention was published in the Turkish Official Gazette in March 2016 and became domestic law.</p> <p>The PDPL provides for six months to four years in prison and an administrative penalty of between 5,000 Turkish Liras (about \$40,000) and 1 million Turkish Liras (about \$8 million) for violations) administrative penalty for each violation. In addition, in certain sectors (e.g., information and telecommunications), the PDPL may be individually stipulated at 3% of annual net income.</p> | October 2016 |
| | Amendments to Article 9 of the Law on the Protection of Personal Data | <p>Turkey's data protection authority issued a notice on amendments to Article 9 of the Law on the Protection of Personal Data concerning personal data transfers abroad. The amendments allow for organisations to utilise standard contractual clauses and permit binding corporate rules to transfer personal data outside of Turkey. The KVKK created several forms for entities using either method of transferring data to be stored on file with the agency.</p> | |

C*

Personal data security laws: status (EMEA)

| Country/region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|----------------|--|--|-----------------------------|
| Russia | Amendments to Federal Law of 27 July 2006 No. 152-FZ on Personal Data | The revised law requires telecommunications carriers to obtain the consent of subscribers prior to selling their data, which includes data such as phone number, gender and age. In other words, without consent, the transfer of personal data is prohibited. | Enforced on 1 March 2021 |
| | Draft law on personal data processing and consumer rights protection, No. 679980-8 | The law proposes that consent for personal data processing must be separate from other terms of service, aiming to end the practice of embedding consents within larger documents, which can lead to excessive data processing. Additionally, the draft law amends the Law On Protection of Consumer Rights to prevent sellers from denying access to information if consumers refuse to provide personal data, except where legally required. | 1 March 2025 |
| | Federal Law No. 233-FZ | The law is to amend the Federal Law On Personal Data and the Federal Law On Conducting an Experiment to Establish Special Regulation to Create the Necessary Conditions for the Development and Implementation of Artificial Intelligence Technologies in the Constituent Entity of the Russian Federation — the City of Federal Significance Moscow — and Amending Articles 6 and 10 of the Federal Law On Personal Data | August 2024 |
| | | The objective of the law is to ensure the exchange of anonymised data between business and the state; to train artificial intelligence models; to reduce the volume of processed personal data, to increase its security. | |

Personal data security laws: status (EMEA)

| Country/region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|----------------|--|--|-----------------------------|
| Nigeria | Draft General Application and Implementation Directive (GAID) for the Nigeria Data Protection Act (NDPA) | The Nigerian Data Protection Commission (NDPC) published the General Application and Implementation Directive (GAID) of the Nigerian Data Protection Act (NDPA) on 20 March 2025 to provide guidance on the processing of personal data. The GAID clarifies the purpose, scope and application of the NDPA, including data protection rights for various categories of data subjects. It mandates collaboration between the NDPC and public authorities, outlines compliance measures for data controllers and processors, and defines significant entities with additional obligations. The directive also contains provisions on data protection officers, data processing principles, data subject rights, cross-border data transfers, exemptions, and gives the NDPC powers to enforce compliance and penalties for non-compliance. | Published on 20 March 2025 |
| Oman | Personal Data Protection Law (PDPL) | The PDPL repeals and replaces Chapter Seven of the Electronic Transactions Law which were much limited in data protection regime. PDPL sets stricter standards for data privacy and protection and further attempts to increase awareness around the importance of data protection compliance. The Ministry of Transport, Communications and Information Technology is responsible for implementing the PDPL. | Enforced February 2023 |
| Slovenia | Personal Data Protection Act (ZVOP-2) | The Slovenian National assembly passed the Act in December 2022 and it is enforced from January 2023. The act includes provisions for transmission of personal data in the public and private sector, regulation of biometrics, personal data processing for research, archival and statistical purposes, and more. | Enforced January 2023 |

Personal data security laws: status (Americas)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--------------------|---|---|---|
| Canada | Personal Information Protection and Electronic Documents Act (PIPEDA) | <p>The Personal Information Protection and Electronic Documents Act (PIPEDA) is Canada's main federal law pertaining to privacy issues. It covers the collection, use, and disclosure of personal information in commercial activities.</p> <p>The Digital Charter Implementation Act (Bill C-27), which is in legislative procedure, aims to amend the PIPEDA along with other acts.</p> | Enforced May 2019 |
| | Act respecting the protection of personal information in the private sector (PPIPS) (Quebec Bill No. 64) | <p>The Act is known for modernizing legislative provisions as regards the protection of personal information. It was amended and adopted on 22 September 2021.</p> <p>The first set of requirements came into force on the same day, while most part of the act will come into force by 22 September 2023, except the right to portability which will come into force on 22 September 2024.</p> | To take effect from 22 September 2023 |
| | Freedom of Information and Protection of Privacy Amendment Act, 2021 (British Columbia Bill No. 22) | <p>This bill made significant amendments to British Columbia's Freedom of Information and Protection of Privacy Act (FOIPPA) that were enforced on 25 November 2021. Two additional amendments regarding data breach notification and Privacy Management Program came into force on 1 February 2023</p> | Enforced 25 November 2021. Additional amendments enforced 1 February 2023 |
| | Quebec's Law 25 An Act to modernize legislative provisions as regards the protection of personal information | <p>Law 25 empowers Quebec's data protection authority, the Commission d'accès à l'information du Québec, to enforce several new requirements, including conducting privacy impact assessments before transferring personal data outside the province and enhanced transparency requirements.</p> | Enforced in parts from September 2021 to September 2024 |
| | Act respecting the protection of personal information in the private sector | <p>The Act applies to personal information, whether the enterprise keeps the information itself or through the agency of a third person, whatever the nature of its medium and whatever the form in which it is accessible, whether written, graphic, taped, filmed, computerised, or other.</p> | To be amended 25 October 2024 |
| | Draft regulation for 'respecting the anonymization of personal information' | <p>The draft law, published 20 Dec. 2023, would require public bodies and applicable private entities to adequately anonymise all personally identifiable information it collects and spells out the criteria under which such anonymised information can be used for processing purposes. The draft regulation is currently under a 45-day public comment period.</p> | Under public consultation |



Personal data security laws: status (Americas)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|---|--|--|--|
| Panama  | Law no. 81: Ley sobre Protección de Datos Personales (Data Protection Law) | <p>Law No. 81 on Personal Data Protection governs the principles, rights, obligations and procedures in relation to the protection of personal data in Panama. It also provides for</p> <ul style="list-style-type: none"> • consent procedures for the processing of personal data; • obligations for the cross-border processing of personal data originating in Panama; • a Personal Data Protection Council with advising power and functions. | Enforced 29 March 2021 |
| Ecuador  | Ley Orgánica de Datos Personales (Data Protection Law) | <p>The law is based on the GDPR and requires data controllers to implement safeguards to protect personal data, appoint a data protection officer and provide notice to individuals before processing certain personal data. It also</p> <ul style="list-style-type: none"> • establishes a national data protection authority; • regulates cross-border data transfers; and • provides Ecuadorians with the rights to request access to, amendment of and deletion of their personal data. | Approved on 10 May 2021 Compliance period till May 2023 |

Personal data security laws: status (Americas)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|---|--|--|--|
|  Argentina | Personal Data Protection Act 25.326 (PDPA) (Ley de Protección de los Datos Personales) | <p>The Argentine Data Protection Authority (AAIP) is the law enforcement agency. There are three levels of infringement: basic, medium, and serious. The Data Protection Law was enacted in 2000 and is currently undergoing public comment on proposed amendments. The proposed amendments include extraterritorial application, a legal basis for data processing modeled after the GDPR, protection of minors, notification of incidents to the DPA within 48 hours, and penalties ranging from 2% to 4% of global turnover for the maximum previous fiscal year. On 5 April 2023, the AAIP published its 2022 management report, which includes a new Personal Data Protection Bill that is largely in line with the draft bill released in November 2022.</p> | Enforced Year 2000 (Amendments under consultation) |
| | Bill amending personal data protection law | <p>The Chamber of Deputies in Argentina has initiated a public consultation on a draft law aimed at establishing a framework for personal data protection, which would replace the existing Personal Data Protection Act of 2000. The proposed law applies to both domestic and foreign entities processing data related to individuals in Argentina, including AI systems, and outlines data protection principles such as lawfulness, purpose limitation and transparency. It provides lawful bases for data processing, data subject rights and specific organisational obligations, while designating the Argentinian data protection authority as the enforcement body. The law includes staggered implementation and transition periods for compliance, with public comments open until July 25, 2025.</p> | In public consultation |
| | Resolution 198/2023 Approval of Standard Contractual Clauses (SCCs) for international data transfers | The Argentinian data protection authority (AAIP) published Resolution 198/2023 in which it approved Standard Contractual Clauses (SCCs) for international data transfers. | October 2023 |

Personal data security laws: status (Americas)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|--------------------|---|---|---|
| Brazil | Lei Geral de Proteção de Dados (LGPD) (Data Protection Law) | <p>The law defines any information that identifies an individual, such as an online identifier, as personal information, and it also protects information that could lead to discrimination, such as religious or political ideological beliefs. The Brazilian National Data Protection Agency (ANPD) is the law enforcement agency. The DPO set up by a company can be handled by the company's internal organisation or outsourced. Individuals are given GDPR-like rights, and penalties ranging from a warning to a maximum of R\$50 million (approximately \$1.3 billion) are stipulated for violations.</p> | <p>Partially effective from 16 August 2020 Remaining provisions effective from 1 August 2021.</p> |
| | Resolution No. 18/2024 (Resolution CD/ANPD No. 18 of 16 July 2024) | <p>The resolution approves regulations covering the actions of data protection officers (DPOs). Among others the regulation provides that data controllers must:</p> <ul style="list-style-type: none"> - appoint a DPO through a formal act, which means a written, dated, and signed document; - determine the necessary professional qualifications for the DPO role; etc. <p>The resolution comes into effect immediately.</p> | 16 July 2024 |
| | Resolution CD/ANPD No. 19 of 23 August 2024; Data Transfer Regulation and Standard Contractual Clauses (SCCs). | <p>The Regulation includes guidelines for international data transfers:</p> <ul style="list-style-type: none"> - ensuring compliance with principles, data subject rights, and a level of protection equivalent to that provided for by national legislation, regardless of the country where the personal data subject is located; - adopting simple procedures, preferably interoperable, and compatible with international standards and best practices; - promoting the free cross-border flow of data with trust and promoting social, economic, and technological development, while respecting data subject rights; - maintaining accountability and reporting through the adoption of effective measures capable of promoting compliance with the General Personal Data Protection Law (LGPD); - implementing effective transparency measures that ensure that data subjects are provided with clear, precise, and easily accessible information about the transfer, taking into account trade secrets; and - adopting best practices and appropriate prevention and security measures compatible with the nature of the personal data processed, the purpose of the processing, and the risks involved in the operation. | August 2024 |

Personal data security laws: status (Americas)

| Country/ region | Name of law / regulation | Outlook | Enforcement / revision date |
|---|--|--|--|
|  Peru | Draft Regulation of Law No. 29733 on Personal Data Protection | <p>This draft aims to raise the regulatory standards for the protection of personal data compared to the previous regulations.</p> <p>The draft includes, among others, the obligation to submit data breach notifications in the event of security incidents affecting personal data; and the obligation to undertake a Data Protection Impact Assessment (DPIA) in certain situations.</p> | Published for public comments |
| | Bill creating the National Authority for Transparency, Access to Public Information and Protection of Personal Data | <p>On June 9, 2021, the Council of Ministers approved a bill creating a National Agency for Transparency, Access to Public Information and Personal Data Protection.</p> | In legislative process |
| |  Law No. 32323 amending the Consumer Protection Code | <p>The law amends Peru's Consumer Protection Code to extend telemarketing prohibitions, banning call centres, automatic systems, and bulk texts for promotions unless previously requested by consumers. It mandates that consumer consent for direct marketing be free, informed, express and revocable at any time without justification. Violations of these prohibitions are deemed serious, and the Executive branch will set additional rules to help identify spam calls.</p> | 10 May 2025 |
|  Mexico | Bill to reform the Federal Law on Protection of Personal Data Held by Private Parties (Ley Federal de Protección de Datos Personales en Posesión de los Particulares (FDPL)) | <p>On April 29, 2021, a bill was introduced to reform and add various provisions to the federal law on the protection of personal data held by private entities with respect to covered territories.</p> | FDPL enforced in July 2010 Reform bill in legislative process |
|  Chile | Personal Data Protection Act (Bill No. 11144-07 Regulating the Processing and Protection of Personal Data and Creating the Data Privacy Authority) | <p>Chile's government passed the Personal Data Protection Act 26 Aug., which aligns the country's data protection regime with the EU General Data Protection Regulation. The law establishes a national Personal Data Protection Agency, which has the enforcement power to levy fines up to UTM5,000 per violation. The new PDPA enters into force 24 months from its publication date.</p> | December 2026 |

Thank you

© 2025 PricewaterhouseCoopers Japan LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.